



2023年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年7月14日

上場会社名 株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3387 URL <https://www.createrestaurants.com>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 川井 潤
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 CFO 経理部管掌（氏名） 大内 源太（TEL）03(5488)8022
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無（ ）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	26,243	47.9	5,166	239.8	5,130	251.2	3,873	262.6	3,422	220.5	4,571	254.7
2022年2月期第1四半期	17,740	50.2	1,520	—	1,461	—	1,068	—	1,067	—	1,288	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	16.28	—
2022年2月期第1四半期	5.72	5.72

（参考）調整後EBITDA 2023年2月期第1四半期 9,294 百万円（67.1%） 2022年2月期第1四半期 5,562 百万円（—%）

（注）1. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」をもとに算定しております。

2. 2023年2月期第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社グループの業績の有用な比較情報として、調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAの定義、計算方法につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	137,572	34,619	27,319	19.9
2022年2月期	133,605	30,730	23,788	17.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	1.50	—	3.00	4.50
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	3.00	—	3.00	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期 利益	基本的1株当 り当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	115,000	46.8	7,300	△4.4	6,800	△4.7	5,100	△23.4	4,500	△24.0	21.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（参考）調整後EBITDA 2023年2月期通期（予想） 24,700 百万円（△8.8%）

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	212,814,284株	2022年2月期	212,814,284株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	2,644,751株	2022年2月期	2,656,151株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	210,162,248株	2022年2月期1Q	186,783,134株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式には、従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託型ESOP」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。
(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しているものの、2022年1月より適用されていたまん延防止等重点措置は3月21日をもって全面解除され、ワクチン接種の普及等の効果もあり、水際対策の緩和も相まって、経済活動には徐々に持ち直しの動きがみられております。その一方で、世界的な資源価格の高騰による物価上昇や、国際情勢の緊迫化がもたらす地政学的リスクの顕在化等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、原材料価格の高騰や人件費の上昇等が見込まれ、引き続き厳しい経営環境が予想されております。また、リモートワークの浸透やデジタル化の加速などにより、お客様のライフスタイルは変化し、その生活様式が定着しつつあり、環境に合わせた柔軟な対応が求められております。

こうした中、当社グループにおきましては、コロナ禍で培った筋肉質なコスト構造を引き続き維持強化するとともに、当社グループの強みである変化対応力を最大限に発揮し、コントラクト事業やSA・PA事業を中心とした投資効率の高い新規出店や、より付加価値の高いサービス提供を目的とした業態変更、更にはキッチンカーの導入等を行いました。その結果、グループ全体では10店舗の新規出店、9店舗の業態変更、14店舗の退店を実施し、当第1四半期末における業務受託店舗等を含む連結店舗数は1,033店舗となりました。また、店舗設計・修繕業務の集約や、事業会社間のコミュニケーション活性化に資する経営人財のグループ横断的な人事異動を行うなど、グループ連邦経営の更なる推進を図ったほか、DX（デジタルトランスフォーメーション）の一環として、モバイルオーダーの拡充や配膳ロボットの活用、バックオフィス業務の効率化・高度化等に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上収益は26,243百万円（前年同期比47.9%増）、営業利益は5,166百万円（前年同期比239.8%増）、税引前四半期利益は5,130百万円（前年同期比251.2%増）、四半期利益は3,873百万円（前年同期比262.6%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,422百万円（前年同期比220.5%増）となりました。また、調整後EBITDAは9,294百万円（前年同期比67.1%増）、調整後EBITDAマージンは35.4%（前年同期は31.4%）、調整後親会社所有者帰属持分比率（調整後自己資本比率）は30.2%となりました（注）。

（注）当社グループの業績の有用な指標として、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン及び調整後親会社所有者帰属持分比率（調整後自己資本比率）を用いております。

調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン及び調整後親会社所有者帰属持分比率（調整後自己資本比率）の算出方法は以下のとおりです。

- ・調整後EBITDA = 営業利益 + その他の営業費用 - その他の営業収益（協賛金収入、雇用調整助成金、協力金及び賃料減免分等を除く） + 減価償却費 + 非経常的費用項目（株式取得に関するアドバイザリー費用等）
- ・調整後EBITDAマージン = 調整後EBITDA ÷ 売上収益 × 100
- ・調整後親会社所有者帰属持分比率（調整後自己資本比率）：親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）からIFRS第16号の影響を除外した比率

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4,867百万円増加し、33,552百万円となりました。この主な要因は、営業債権及びその他の債権が3,240百万円、現金及び現金同等物が1,499百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の非流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ899百万円減少し、104,020百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が1,216百万円減少したこと等によるものであります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ79百万円増加し、102,953百万円となりました。この主な要因は、社債及び借入金が2,100百万円減少した一方で、営業債務及びその他の債務が2,027百万円、未払法人所得税等が838百万円増加したこと等によるものであります。

（資本の部）

当第1四半期連結会計期間末の資本合計の残高は、前連結会計年度末に比べ3,888百万円増加し、34,619百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が2,791百万円増加したこと等によるものであります。

なお、親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)は19.9%であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から1,499百万円増加し、23,002百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は7,871百万円(前年同期比132.7%増)となりました。これは主に、税引前四半期利益5,130百万円、減価償却費3,834百万円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によって使用した資金は513百万円(前年同期比26.5%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出327百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によって使用した資金は5,967百万円(前年同期比13.1%減)となりました。これは主に、リース負債の返済による支出3,163百万円、長期借入金の返済による支出2,101百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展や治療薬の開発の進行等により経済活動には持ち直しの動きがみられる一方で、原材料価格の高騰や人件費等の上昇が見込まれており、引き続き不透明な経営環境が予想されます。また、リモートワークの浸透やデジタル化の加速などにより、お客様のライフスタイルは変化し、その生活様式が定着しつつあり、環境の変化に合わせた柔軟な対応が求められております。

このような環境のなか、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の対策として取り組んだコストの徹底削減により実現した筋肉質な経営体制を、引き続き維持強化してまいります。そして、成長戦略の3本の柱である「アフターコロナを見据えたポートフォリオの見直し」、「グループ連邦経営の更なる進化」、「DX推進による生産性の向上・人財不足への対応」をもとに、サステナブルな利益成長を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね予想通りに推移しており、2023年2月期の通期業績予想につきましては、2022年4月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	21,502	23,002
営業債権及びその他の債権	4,676	7,917
その他の金融資産	309	352
棚卸資産	675	797
その他の流動資産	1,521	1,482
流動資産合計	28,685	33,552
非流動資産		
有形固定資産	61,582	60,365
のれん	23,309	23,647
無形資産	6,297	6,541
その他の金融資産	9,096	8,966
繰延税金資産	3,961	3,830
その他の非流動資産	671	667
非流動資産合計	104,919	104,020
資産合計	133,605	137,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,056	4,084
社債及び借入金	9,121	8,946
リース負債	10,516	10,431
その他の金融負債	96	75
未払法人所得税等	361	1,199
引当金	2,284	1,653
その他の流動負債	7,581	8,533
流動負債合計	32,018	34,924
非流動負債		
社債及び借入金	32,266	30,341
リース負債	32,622	31,892
退職給付に係る負債	791	798
引当金	3,275	3,092
繰延税金負債	1,648	1,676
その他の非流動負債	250	228
非流動負債合計	70,855	68,029
負債合計	102,874	102,953
資本		
資本金	50	50
資本剰余金	20,273	20,306
利益剰余金	4,381	7,173
自己株式	△1,246	△1,239
その他の資本の構成要素	330	1,028
親会社の所有者に帰属する持分合計	23,788	27,319
非支配持分	6,942	7,299
資本合計	30,730	34,619
負債及び資本合計	133,605	137,572

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上収益	17,740	26,243
売上原価	△5,027	△7,416
売上総利益	12,713	18,827
販売費及び一般管理費	△17,469	△18,796
その他の営業収益	6,625	5,598
その他の営業費用	△348	△462
営業利益	1,520	5,166
金融収益	112	144
金融費用	△171	△181
税引前四半期利益	1,461	5,130
法人所得税費用	△392	△1,257
四半期利益	1,068	3,873
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,067	3,422
非支配持分	0	450
四半期利益	1,068	3,873
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	5.72	16.28
希薄化後1株当たり四半期利益	5.72	—

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期利益	1,068	3,873
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性 のある項目		
在外営業活動体の換算差額	220	698
項目合計	220	698
その他の包括利益合計	220	698
四半期包括利益	1,288	4,571
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,288	4,120
非支配持分	0	450
四半期包括利益	1,288	4,571

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	その他資 本性金融 商品	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成 要素		合計	合計	非支配 持分	資本 合計
						在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2021年3月1日残高	1,012	3,267	14,832	△618	△1,250	△189	△189	17,052	6,211	23,264	
四半期利益	—	—	—	1,067	—	—	—	1,067	0	1,068	
その他の包括利益	—	—	—	—	—	220	220	220	—	220	
四半期包括利益	—	—	—	1,067	—	220	220	1,288	0	1,288	
減資	△962	962	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式報酬取引	—	36	—	—	—	—	—	36	—	36	
その他資本性金融商品 の所有者に対する分配 の支払額	—	—	—	△246	—	—	—	△246	—	△246	
所有者との取引額等合計	△962	998	—	△246	—	—	—	△209	—	△209	
2021年5月31日残高	50	4,265	14,832	203	△1,250	31	31	18,132	6,211	24,343	

当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要 素		合計	合計	非支配 持分	資本 合計
					在外営業活 動体の換 算差額	合計				
2022年3月1日残高	50	20,273	4,381	△1,246	330	330	23,788	6,942	30,730	
四半期利益	—	—	3,422	—	—	—	3,422	450	3,873	
その他の包括利益	—	—	—	—	698	698	698	—	698	
四半期包括利益	—	—	3,422	—	698	698	4,120	450	4,571	
配当金	—	—	△630	—	—	—	△630	△93	△724	
株式報酬取引	—	34	—	—	—	—	34	—	34	
その他	—	△0	—	7	—	—	6	0	6	
所有者との取引額等合計	—	33	△630	7	—	—	△590	△93	△683	
2022年5月31日残高	50	20,306	7,173	△1,239	1,028	1,028	27,319	7,299	34,619	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,461	5,130
減価償却費	4,159	3,834
減損損失	229	375
受取利息	△1	△2
支払利息	171	146
固定資産売却損益(△は益)	△0	1
固定資産除却損	1	12
棚卸資産の増減額(△は増加)	7	△108
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△996	△3,151
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△344	1,948
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	0	6
引当金の増減(△は減少)	△328	△672
その他の増減	△80	796
小計	4,278	8,318
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△89	△69
法人所得税の支払額	△808	△378
法人所得税の還付額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,382	7,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△309	△27
定期預金の払戻による収入	12	15
有形固定資産の取得による支出	△298	△327
有形固定資産の売却による収入	0	11
資産除去債務の履行による支出	△219	△39
無形資産の取得による支出	△16	△30
差入保証金の差入による支出	△15	△139
差入保証金の回収による収入	155	33
その他	△9	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△698	△513

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,500	—
長期借入れによる収入	30	—
長期借入金の返済による支出	△1,661	△2,101
社債の償還による支出	△153	—
リース負債の返済による支出	△3,330	△3,163
配当金の支払額	△0	△615
非支配持分への配当金の支払額	△0	△86
その他資本性金融商品の所有者に対する分配 の支払額	△254	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,869	△5,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	109
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,157	1,499
現金及び現金同等物の期首残高	37,312	21,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,155	23,002

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、前連結会計年度より引き続き以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号リース	COVID-19に関連した2021年6月30日以降の賃料減免に関する会計処理を改訂

本改訂は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の直接的な結果として賃料減免を受けたリースの借手に対して、簡便的な会計処理を選択することを認めるものであり、2021年3月の改訂により適用期間が延長されております。

当社グループは、前連結会計年度と同様に上記の要件を満たす賃料減免について本便法を適用しております。

また、本便法の適用により当第1四半期連結累計期間における税引前四半期利益が68百万円増加しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業内容は飲食事業であり、区分すべきセグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり四半期利益、希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,067	3,422
四半期利益調整額		
子会社の発行する潜在株式に係る調整額	0	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	1,067	—
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	186,783,134	210,162,248
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	186,783,134	—
基本的1株当たり四半期利益(円)	5.72	16.28
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	5.72	—

(注) 1. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」の算定上、自己株式として計上されている「従業員向け株式交付信託型ESOP」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間1,995,600株、当第1四半期連結累計期間1,985,484株)。

2. 当第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。